

# 日興新世代新興国株式ファンド ＜愛称 ネクストBRICs＞

追加型投信／海外／株式

## 償還 交付運用報告書

第15期(償還日2022年12月5日)

作成対象期間(2021年12月7日～2022年12月5日)

### 第15期末(2022年12月5日)

償還価額(税込み)	11,143円53銭
純資産総額	2,093百万円
第15期	
騰落率	22.4%
分配金(税込み)合計	－円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法＞

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日興新世代新興国株式ファンド」は、2022年12月5日に償還いたしました。

当ファンドは、世界経済の牽引役として、BRICsに続くと期待される有望な新興国の株式を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、信託期間中の運用経過等についてご報告申し上げます。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

<952656>

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

## 設定以来の基準価額等の推移

(2007年12月27日～2022年12月5日)



設 定 日：10,000円

期末(償還日)：11,143円53銭 (既払分配金(税込み)：100円)

騰 落 率：12.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、世界経済の牽引役として、B R I C s (ブラジル、ロシア、インド、中国) に続くと期待される有望な新興国の株式を実質的な投資対象とし、また、国ごとに異なる特徴とグローバルな視点での株式評価に基づき、投資国および国別投資比率を決定することで、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行なってまいりました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・新興国各国において金融緩和策が進展したこと (2011年10月中旬～2015年4月中旬)。
- ・米中貿易協議での「第1段階」とされる原則合意への期待の高まりや実際の合意署名により、今後の貿易協定の進展が期待されたこと。
- ・新型コロナウイルスのワクチン接種の普及による経済活動の正常化への期待が高まったこと。
- ・欧米主要国の株価が上昇したこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・米国金融機関の経営破たんに伴って端を発した金融不安が拡大し、世界同時株安の流れとなったこと（期間の初め～2009年3月上旬）。
- ・欧州の債務問題の深刻化による投資家のリスク回避姿勢が強まったこと（2010年11月中旬～2011年10月上旬）。
- ・新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて行動制限が強化されたこと。
- ・ウクライナ情勢の先行き不透明感から投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。

## 1万口当たりの費用明細

(2021年12月7日～2022年12月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	205	1.953	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 98)	(0.932)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 98)	(0.932)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 9)	(0.088)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	49	0.468	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 48)	(0.459)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 1)	(0.009)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	18	0.172	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 18)	(0.171)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	45	0.432	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 39)	(0.372)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	( 4)	(0.036)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	( 2)	(0.020)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	317	3.025	
期中の平均基準価額は、10,519円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

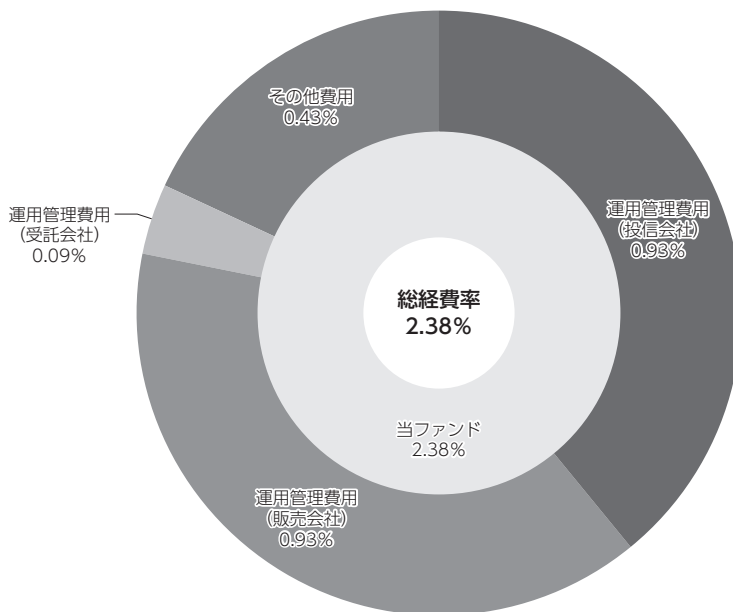
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.38%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2017年12月4日～2022年12月5日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。  
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。  
 (注) 分配金再投資基準価額は、2017年12月4日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2017年12月4日 決算日	2018年12月4日 決算日	2019年12月4日 決算日	2020年12月4日 決算日	2021年12月6日 決算日	2022年12月5日 償還日
基準価額 (円)	10,503	9,145	8,494	7,966	9,101	11,143.53
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 12.9	△ 7.1	△ 6.2	14.2	22.4
純資産総額 (百万円)	4,153	3,142	2,596	2,142	2,139	2,093

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。  
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。  
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。  
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

**投資環境**

(2007年12月27日～2022年12月5日)

**(株式市況)**

新世代新興国市場の株価は、期間の初めと比べて概して上昇しました。

期間の初めから2009年3月上旬にかけては、米国金融機関の経営破たんに端を発した金融不安の拡大および世界同時株安の流れから、株価は総じて下落しました。

2009年3月中旬から2015年4月中旬にかけては、欧州の債務問題の深刻化による投資家のリスク回避姿勢の強まりなどが株価の重しとなったものの、新興国各国における金融緩和策の進展や、米国における市場予想を上回る経済指標の発表などを受けた景気回復期待の高まり、中国政府による景気刺激策への期待などから、株価は総じて上昇しました。

2015年4月下旬から2016年1月中旬にかけては、米国における政策金利の引き上げ懸念や、中国における中国人民元安の進行などを背景とする景気減速懸念の強まり、中東諸国間の関係悪化などによる投資家のリスク回避姿勢などから、株価は総じて下落しました。

2016年1月下旬から2018年1月下旬にかけては、一部の先進国や新興国の中央銀行による金融緩和への期待が高まったこと、フランス大統領選挙の結果を受けて欧州連合（EU）の結束が強まると期待されたことなどが支援材料となり、株価は総じて上昇しました。

2018年2月上旬から12月下旬にかけては、発表された米国の経済指標が堅調な景気拡大を示す内容となり、一部で景気過熱感やインフレ懸念の台頭などが嫌気されたことや、米国と中国との間の貿易摩擦が激化し、世界経済や企業業績に悪影響を及ぼすとの懸念が高まったことなどから、株価は総じて下落しました。

2019年1月上旬から12月下旬にかけては、欧州中央銀行（ECB）や米国連邦準備制度理事会（FRB）が利下げに踏み切り、景気を下支えする姿勢を示したことや、米中貿易協議での「第1段階」とされる原則合意への期待の高まりや実際の合意署名により、今後の貿易協議の進展が期待されたこと、英国総選挙での与党保守党の勝利で、英国のEU離脱を巡る政治的不透明感が解消したことなどから、株価は総じて上昇しました。

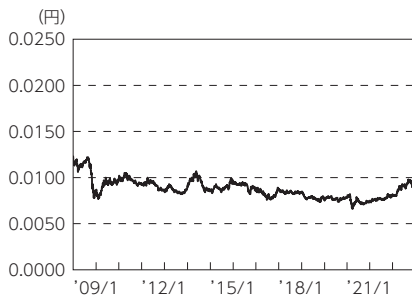
2020年1月上旬から2021年12月下旬にかけては、欧米における新型コロナウイルスの感染再拡大を受けた行動制限の強化や、ウクライナ情勢の悪化が懸念されたことなどが株価の重しとなる一方、FRBが新型コロナウイルスの感染拡大による景気悪化を抑制するため米国国債などの資産購入を当面無制限とするなど緊急の金融緩和措置を決定したことや、新型コロナウイルスのワクチン接種の普及により経済活動の正常化の進展が期待されたことなどが株価の支援材料となり、株価はまちまちの動きとなりました。

2022年1月上旬から期間末にかけては、新型コロナウイルスの新たな変異株は重症化リスクが低いとの見解から景気への悪影響は限定的との見方が強まったことや、中国景気の減速懸念を背景に当局による景気対策への期待が高まったことなどが支援材料となる一方、世界的なインフレ懸念を背景に各国が政策金利を引き上げたことや、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が始まり、ウクライナ情勢の先行き不透明感から投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、FRBやECBによる金融引き締めの加速から世界的な景気の悪化が懸念されたことなどが株価の重しとなり、株価はまちまちの動きとなりました。

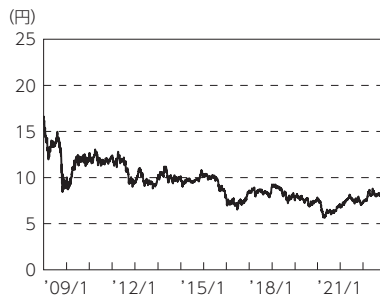
(為替市況)

信託期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

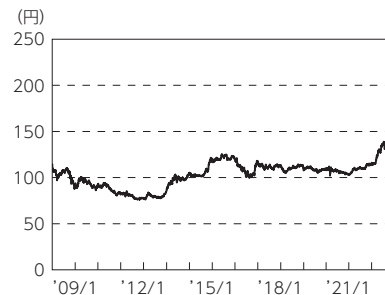
円／インドネシアルピアの推移



円／南アフリカランドの推移



円／アメリカドルの推移



円／フィリピンペソの推移



円／メキシコペソの推移



**当ファンドのポートフォリオ**

(2007年12月27日～2022年12月5日)

**(当ファンド)**

当ファンドは、「新世代新興国株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

当ファンドは2007年12月27日の設定以来、約14年11ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2022年12月5日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申しあげますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

**(新世代新興国株式マザーファンド)**

当ファンドは、新興国の中でも、B R I C s に続く期待される有望な新興国の株式を主な投資対象として運用を行ないました。

投資対象国は、南アフリカ、メキシコ、インドネシア、フィリピン、ベトナム、トルコ、エジプト、アルゼンチン、パキスタンでした。

期間中、アルゼンチン、トルコ、パキスタン、エジプトについては、経済状況などの投資環境を注視し、投資対象国への追加や除外を機動的に行ないました。

期間中、外貨建資産は、為替ヘッジを行なわず、高位の外貨エクスポージャーを維持しました。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2007年12月27日～2022年12月5日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

**分配金**

(2007年12月27日～2022年12月5日)

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は100円(税込み)となりました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。



## お知らせ

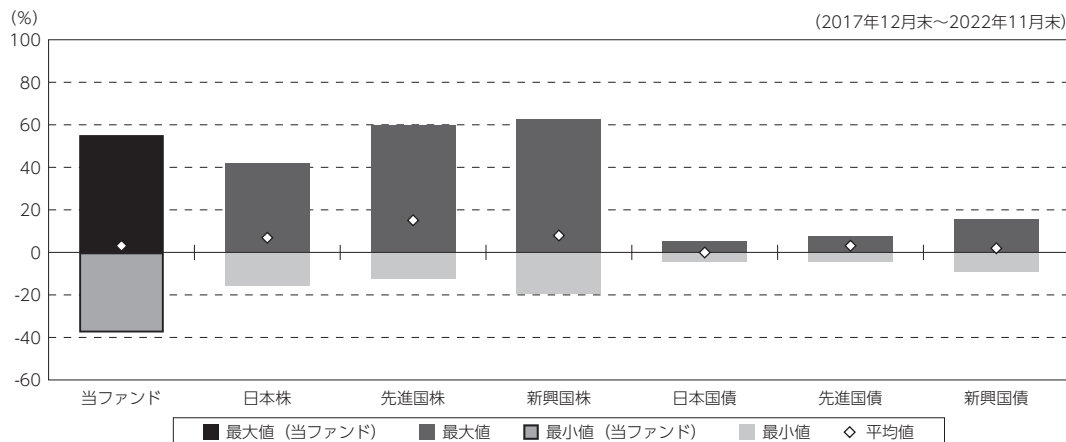
2021年12月7日から2022年12月5日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2007年12月27日から2022年12月5日までです。	
運用方針	主として「新世代新興国株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざします。	
主要投資対象	日興新世代新興国株式ファンド	「新世代新興国株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	新世代新興国株式マザーファンド	新興国の企業が発行する金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	「新世代新興国株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として、金融商品取引所に上場されている新興国の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざします。国別の配分比率の決定や銘柄選定は、市場動向や成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないませんが、市況環境などを勘案して為替ヘッジを行なうことがあります。この場合、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	55.2	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 37.7	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.5	△ 4.5	△ 9.4
平均値	3.1	6.9	15.1	7.9	△ 0.0	3.1	1.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年12月から2022年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2022年12月5日現在)

2022年12月5日現在、有価証券等の組入れはございません。

※組み入れているマザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還 運用報告書（全体版）に記載しております。

## 純資産等

項 目	第15期末(償還日)
	2022年12月5日
純 資 産 総 額	2,093,044,591円
受 益 権 総 口 数	1,878,259,636口
1万口当たり償還価額	11,143円53銭

(注) 期中における追加設定元本額は29,836,862円、同解約元本額は502,744,161円です。